

ながさき 市議会だより

No.172

2021.2.1



定例会は年に4回

令和2年11月定例会

今年は長崎ペンギン水族館開館20周年
キタイワトビペンギンも仲間に加わりました!

新たな仲間も成長中です!



8月にふ化した
ジェンツーペンギン

食欲旺盛な
キタイワトビペンギン



主な掲載内容

ページ

- 11月臨時会の概要 2
- 11月定例会の概要 2
- 一般質問 3~6
- 令和元年度決算の議決結果と常任委員会における
審査の主な内容 6~7
- 11月定例会の議決結果 8
- 常任委員会における審査の主な内容 9
- 令和2年の長崎市議会 10~11
- 人事、議員提出議案、請願、陳情など 12

本会議の様様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。

また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

11月臨時会の概要

10月24日に、核兵器の開発から使用まで一切を全面的に禁じる核兵器禁止条約の批准国が50か国に達し、90日後の令和3年1月22日に条約が発効することになりました。

このことを受け、長崎市議会は、政府に対し条約の署名・批准を求める意見書の提出を諮るための臨時会の招集を市長に請求しました。

11月2日に開催された臨時会では、意見書を賛成多数で可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。



▲意見書の採決の様子

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

人類史上初めて核兵器の全面禁止を明文化した「核兵器禁止条約」の批准国が50か国に達し、90日後の令和3年1月に条約が発効することが確実となりました。

被爆者の方々の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という強い思いが国際社会を動かし、批准50か国の達成につながったものと確信いたします。

核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを全ての国に求める「ヒバクシャ国際署名」は、本年9月に長崎県内の目標署名数である50万筆を達成しました。また、10月1日現在で世界の164の国・地域から国内の1,733都市を含む7,961都市が加盟する平和首長会議は、各国に対し、同条約に署名・批准するよう訴え続けています。8月9日の「長崎平和宣言」にあるとおり、核兵器禁止条約は「核兵器をなくすべきだ」という人類の意思を明確にした条約です。この条約の内容を包括的で実効性の高いものにしていくには、核保有国をはじめ、より多くの国が条約に参加しなければなりません。

よって、国におかれては、非核三原則を堅持しつつ、立場の異なる国々の橋渡しに努め、各国の対話や行動を粘り強く促すことによって、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組をリードするよう、次の事項に取り組まれることを強く要望いたします。

記

- 1 唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加すること。
- 2 締約国会議の開催にあたっては、最後の被爆地長崎で開催するよう働きかけること。

11月定例会の概要

令和2年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月24日	本会議（委員長報告（決算）、議案上程（委員会付託））
11月26日	常任委員会
11月27日	本会議（委員長報告等） 常任委員会
11月30日	常任委員会
12月4日	本会議（委員長報告等） 特別委員会
12月8日 ～ 10日	本会議（市政一般質問）
12月11日	本会議（市政一般質問、追加議案上程（委員会付託）、委員長報告等） 建設水道委員会

議決結果（詳細はP6、8及び12）
決算認定15件

市長提出議案

原案可決37件、

人事案件同意1件、

専決処分の報告2件

議員提出議案

可決1件

安全安心に図書館が 利用できます

◆概要・審査結果

コロナ禍においても安全安心に読書ができる環境を整備するため、書籍専用除菌機の購入費用及び電子図書館の導入費用を含む補正予算案が提案されました。

教育厚生委員会では、今後、公民館併設の図書室等にも除菌機を設置する考えの有無について質するなど内容検討の結果、原案を可決し、本会議でも原案のとおり可決しました。

これにより、紫外線除菌ランプを組み込んだ書籍専用の除菌機を3台購入し、市立図書館に設置します。利用者自身で機器を操作し、紫外線による除菌や風力による埃除去をすることで、安心して本を借りることができる環境を提供します。

また、電子図書館システムを導入することで、著作権の保護期間が終了した作品等を、来館せずにスマートフォンやパソコン等で閲覧できます。（3月から開始予定）



▲書籍除菌機の利用イメージ

一般質問

明政クラブ

災害時における工事発注の在り方

問 災害復旧を迅速に進めるために、災害時の工事や修繕の発注の在り方を見直す考えはないか。

答 本市の入札制度については、建設工事も含め、原則として一定の入札参加資格要件を満たした者が参加できる制限付一般競争入札を実施している。

入札において受注の偏りを防ぐため、同日に執行した案件の落札は1業者1件とする同日落札制限などを設けているが、市民の安全を守り一日も早く平常の生活を取り戻すために、早期着工が可能となるよう、災害復旧工事に関しては、落札制限を除外することは有効な手段と考えている。

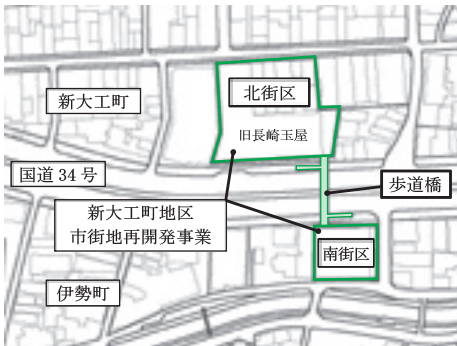
また、災害が発生した場合などに迅速に対応していただける、地元への貢献意欲を持つ建設業者に事前に登録などをしていただき、災害に対応した事業者に対しては、入札において年間落札回数の制限を緩和するなどの制度を設け、災害時により早急な対応ができるような仕組みづくりにつなげていきたい。

新大工町電停側の歩道橋の建設

問 新大工町電停の側に横断歩道が設置され、歩道橋が撤去された経緯がある。今後、なぜ市が費用負担して新たな歩道橋を造らなければならないのか。

答 新大工町地区市街地再開発事業は、北街区と南街区の施設が相互に機能を補完し、一体となることで1つの再開発事業として認可を受けており、両街区の物理的な接続が必要なことから、歩道橋は都市計画における主要な公共施設として位置づけている。様々な経緯を経た中で、国との協議も踏まえながら進めてきており、再開発ビルを玄関口として新大工町商店街への回遊を促すなど、歩行者動線の強化や円滑で安全な横断の確保が必要であることから、歩道橋は市が造ることとした。

今後も官民が協力し、新大工町地区の魅力向上につながる整備を進めたい。



▲建設予定の歩道橋の位置図

市民クラブ

問 新型コロナウイルス感染拡大防止のための保育所等への支援

問 保育所等へどのような支援を行っているのか。

答 国からの要請に基づきマスクの配付や消毒液の優先発注の調整を行うとともに、国の補正予算を活用して、感染拡大防止に必要な消耗品や備品等の購入費用、日常的な消毒等に要したかかり増し経費に対し、年間上限50万円の補助を行っている。さらに、令和2年度分については、施設ごとの補助に加え、一時預かりや延長保育等の事業ごとに上限50万円の補助を行っている。そのほか、各施設では判断が困難な、感染者が発生した場合の対応について市独自の対応方針を示すなど、積極的な支援に努めている。

今後、感染状況や国の動向等を注視するとともに、施設のニーズをしっかりと踏まえながら、時機を逸することなく積極的な支援を行っていく。



核兵器禁止条約の署名・批准の要請

問 市長は11月に広島市長とともに上京し、政府や政党に要請したとのことだが、成果や反応について伺いたい。

答 11月20日、外務省を訪問し、条約への署名・批准や締約国会議へのオブザーバー参加を求めるとともに、主要な政党の代表者等に対し、国会の場で活発で建設的な議論を行っていたかどうか要請書を手渡した。政府からは従来どおり慎重な姿勢が示されたが、自由民主党から「まずは党内の外交部会で議論を行うよう提案したい」という回答を得るなど、各政党からは前向きな見解が示され、要請後の衆議院予算委員会や参議院本会議において、相次いで条約に関する質問が行われている。

今後とも、条約批准国や国際機関、NGOなどと連携しながら、諦めることなく、粘り強く取り組んでいく。



▲鷲尾外務副大臣に要請書を手渡す 田上市長と松井広島市長

申請書等における不要な性別欄の削除

問 性的マイノリティへの配慮や男女共同参画推進の観点から、市の申請書等に記載されている不要な性別欄をなくすべきと考える。見解を伺いたい。

答 平成28年3月に改訂した「第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づく取組として、毎年度、性別記載欄の削除状況を調査しており、これまでに性別記載欄を廃止した件数は31件、残る書類は令和元年度調査時点で454件である。

法律に準じていたり、業務上、男女の統計が必要なこともあって廃止困難なものもあるが、今後、完全な廃止はできなくとも、自認する性別を記載することを可としたり、任意記入の方法も加えるなど、少しでも改善できるように積極的に働きかけを行っていく。

災害時のペット避難所

問 ペットと一緒に避難ができる避難所について、本市の考え方を伺いたい。

答 ペットを避難者と同じ居住スペースで飼育管理する同伴避難は、動物の鳴き声や臭い、動物アレルギーを持つ人への配慮などから認めていないが、ペットを避難者と別のスペースで飼育管理する同行避難は認めている。ただし、台風第10号の際は、暴風により屋

外での飼育ができないことなどから、事前の問合せに対して、受入れが困難なことをお伝えする状況であった。

今後は、平時からのペットのしつけやケージの準備などペット避難のルールを周知するとともに、屋内に飼育スペースを有し、台風時でも同行避難ができる避難所の開設を検討していく。



自民創生

歴史的風致維持向上計画を生かすための課題の解決

問 計画を生かし、実行するためには、積み残されたハード面での課題解決が必要だと考えるが見解を伺いたい。

答 計画で重点区域に位置づけられた東山手・南山手区域では、令和2年8月に地元主体の長崎居留地歴史まちづくり協議会を設置し、本市と地域が協働して将来像となる歴史まちづくり計画を策定する体制を整えており、来年度以降、具体的な取組を実施していく。一方で、従来からの課題があることも認識しており、今後は、重点区域周

辺のエリアを含んだ広い視点で、関係部局と綿密に連携しながら積み残された地域課題の解決にも努めていきたい。

歴史的風致維持向上計画：地域における固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動や建造物を守り育て、次世代へと継承していくことを目的として、自治体が策定した計画を国が認定し、支援を行うもの。
本市では、地域固有の歴史を背景に、居留地文化や町人文化など5つのテーマとエリアを設定し、令和2年3月に国からの認定を受けている。

学習指導要領改訂に伴う教員へのサポート

問 学習指導要領の改訂に当たり、教員への周知や支援をどのように行っているか伺いたい。

答 新しい学習指導要領の趣旨に沿った授業改善を行うという視点で様々な研修を実施するとともに、年間50校程度の学校訪問の中で授業を参観し、管理職や授業を行った教職員一人ひとりに対して助言や指導を行い、サポートの充実を図っている。さらに、学力向上や道徳教育、外国語教育などの研究校を指定し、研究会での指導助言を行い、先進的な取組の成果を全ての学校で共有するとともに、各学校の要望に

応じて校内研修への指導主事の派遣を行っている。

学習指導要領：文部科学省が定めている教育課程の基準。およそ10年に1度改訂されている。今回の改訂では、生きる力の育成を目指し、資質・能力を3つの柱「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」で整理しており、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施される。

公明党

水産加工品の学校給食での活用策

問 コロナ禍により流通が滞っている水産加工品の学校給食での活用策を伺いたい。

答 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食産業で水産物や水産加工品の需要が減少し、生産者や加工業者等の経営を圧迫している状況にある中、本市では、国の事業を活用し、県と連携しながら、在庫の滞留が生じている県内水産物のブリ、マダイ、トラフグ約14万6千食を学校給食の食材として提供することとしている。また、令和3年1月には、通常の学校給食食材の

調達の一環として、市内水産加工品を活用する予定である。

今後学校をはじめ関係機関と連携しながら、水産物や水産加工品の消費拡大、流通促進に努めていく。

無料法律相談窓口の改善

問 市の無料法律相談について、電話等による事前予約を行う考えはないか。また、プライバシーに配慮した相談場所を検討すべきではないか。

答 本市の法律相談は、毎週月、火、木曜日に実施しており、実施日の午前8時45分から11時30分までに先着10名まで受付を行った後、抽選により順番を決定し、午後1時から4時までの間に、一人につき15分から20分程度で相談を行っている。

現行の実施方法では受付から相談終了まで長時間を要し、相談者にとって利用しづらい面もあることから、今後、電話による事前予約制の具体的な検討を進めていきたい。

相談者のプライバシー保護については十分配慮しているが、新市庁舎においてより充実を図りたい。



野母崎地区の防災対策

問 令和2年9月の台風及び集中豪雨による国道499号や河川の被害状況と、今後の対策について伺いたい。

答 脇岬町や黒浜トンネル付近は土砂の流入や越波などで道路が冠水し、通行止めが発生した。その後、長崎県が復旧作業に当たったが、脇岬町では落石防護柵の復旧に時間を要し、現在も片側交互規制が行われており、早期全面復旧と災害に強い道路づくりに向けて県に働きかけていきたい。

河川については、上流の河川の法面が大雨などに浸食され、土砂が下流に流れ出たものと考えている。特に被害が大きかった風破木川においては、これまで一部区間の整備を進めてきたが、引き続き地元自治会と協議を行いながら整備を進めていく。

さらに、根本的な対策として、県による河川上流の砂防事業化について働きかけていきたい。



▲被災した風破木川の様子

令和長崎

長崎スタジアムシティプロジェクトの進捗

問 ジャパネットホールディングスとの協議状況と本市の支援について伺いたい。

答 事業者との協議や情報交換は、多い時は週に数回行っており、最寄りの公共交通機関からのアクセス方法やマイカー利用による交通渋滞への対策など、必要な調整を進めている。

また、プロジェクトへの支援については、令和2年9月には、プロジェクト



※構想段階のため、今後デザインを含め変更の可能性があります。提供:ジャパネットホールディングス

▲幸町に建設予定のスタジアム(イメージ図)

ト用地を含む市の中心部エリアが国から都市再生緊急整備地域の指定を受け、税制面での優遇措置が可能となったほか、工業地域から商業地域への用途地域変更の進捗を進めている。

現在、事業者においてスタジアムやアリーナなどの施設基本設計が進められており、予定では令和4年の着工、令和6年の初め頃の完成となっていることから、今後も必要な協議を遅滞なく進めていく。

これからの介護人材の確保

問 高齢化がさらに進行することによって介護人材の不足が見込まれるが、本市における今後の介護人材の不足数の試算と人材確保策を伺いたい。

答 長崎県が平成29年度に推計した介護職員の需要と供給の見込みでは、令和7年度に県下で約3300人の不足が見込まれ、人口割合にすると本市は約1000人の不足が見込まれる。

介護人材の確保は喫緊の課題となっており、県と連携し、ICTの活用による業務の効率化や元気高齢者のボランティア養成、小学校高学年への体験学習の実施、外国人の人材を安定的に受け入れる仕組み作りなど、新たな介護人材の発掘に努めていく。また、高齢者ができる限り介護が必要な状態にならないよう、自立支援、重度化防止策にも併せて取り組んでいく。

日本共産党

加齢性難聴者の補聴器購入費の助成

問 加齢によって難聴となった人が補聴器を購入する場合に、市が助成を行う考えはないか。

答 身体障害者に対する補聴器購入の助成は、障害者総合支援法に基づく助成制度があり、要件は、聴覚障害の身体障害者手帳の交付を受けた方で、聴力が、40センチメートル以上の距離で発声された会話の言葉を理解できない程度である、両耳で70デシベル以上の場合等としている。

現在、本市では、聴覚障害がある65歳以上の約2800人のうち、約1900人に補聴器の助成を行っている。

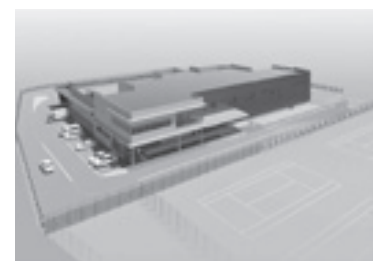
加齢性も含めた難聴者に対する補聴器購入費の助成は、対象者が大幅に広がる想定されることから、現段階では、国の補助制度がない中での実施は困難である。

学校給食センターの建設

問 南部の大型学校給食センターの建設は、地域住民への周知不足ではないか。

答 現在、学校給食センターの建設場所として整備を進めている北部の豊洋

台教育施設用地に加え、中部は川平小学校跡地、南部は香焼町市有地を適地として選定している。



▲イメージ図(豊洋台)

南部における地元との協議については、香焼地区連合自治会に相談した上で、当該敷地の利用団体へ意見聴取を行うとともに近隣住民への説明会を開催し、いただいた意見や対応について文書でまとめ、再度、住民説明会の開催案内をした方全員に周知を行っている。なお、要望があれば再度説明の機会を設けたい。連合自治会からは、行政と地域住民がお互いの立場を思いやりながら建設計画を推進するよう話をいただいております、地元の皆様の意見を踏まえ、学校給食センターの建設に向けて取り組んでいきたい。



▲北部、中部、南部にそれぞれ建設予定の学校給食センターの位置図

令和元年度決算の議決結果

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第117号	令和元年度長崎市水道事業会計決算	建設水道	認定
第118号	令和元年度長崎市下水道事業会計決算	建設水道	〃
第152号	令和元年度長崎市一般会計歳入歳出決算	所管の各常任委員会	〃
第153号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第154号	令和元年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第155号	令和元年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第156号	令和元年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第157号	令和元年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第158号	令和元年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	総務	〃
第159号	令和元年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第160号	令和元年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第161号	令和元年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第162号	令和元年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第163号	令和元年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第164号	令和元年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃

令和元年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月12日から14日（14日は教育厚生委員会のみ）、総務委員会が10月15日、16日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、自治会への加入率が70%を切り、危機的な状況になっていることについての原因の分析と加入促進のための取組方針、マイナンバーカードの普及促進のために各種証明書のコンビニ交付手数料を窓口交付手数料よりも低額にする考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、マイナンバーカードに係る費用については認められないなどの反対意見が出された一方、自治会加入促進は市民生活部だけでなく、全庁横断的に対応するため、企画財政部が先頭に立ってほしい、自治会未加入世帯へ加入のメリットを十分説明し、加入後のフォローも積極的に関わってほしい、各種証明書のコンビニ交付手数料の割引を早急に検討するなど、マイナンバーカードにメリットを持たせてほしい、人員・資材の不足や立地の問題など、台風第10号の接近により生じた課題を早急に整理し、現場の声を取り入れながら避難所の在り方を見直してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、多機能型包括的支援体制構築モデル事業の取組実績と成果、障害児通学支援費の執行率が低い理由、子育て支援センター新設のための公募等の進捗状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、消費税増税や生活保護制度における生活扶助等の引き下げが反映された決算については認められないなどの反対意見が出された一方、野母崎地区の医療の中核施設である野母崎診療所については、定期点検等をしつかり行い、健全な有効利用を推進してほしい、長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎については、国や県と十分に協議しながら整備を進めてほしい、障害者の就労支援について、工賃アップが図られるよう民間事業者とも力を合わせて取り組んでほしい、まちなこの不妊化の取組について、少しでも殺処分を減らすよう努力してほしい、学校給食費の公会計化について、学校現場の負担軽減となるよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

農林水産業費において、農業者の担い手育成に係る予算の執行率が低くなっている原因と対策などについて慎重に審査しました。

次に、商工費においては、若年者雇用促進について目標値を大幅に下回っている理由と、人口減少対策として今まで以上に事業を推進していく考えの有無、プレミアム商品券における購入申請者が少なかった理由、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した経済が活性化するように取り組んでいく考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、地元の小企業への直接支援が少ない中で、多額の企業立地推進費の支出を見直すべきであるなどの反対意見が出された一方、他都市と比べてふるさと納税の寄附額の減少幅が大きいことから実績を上げるように努めてほしい、事業のスクラップアンドビルドを進め、ウィズコロナにつながるような対策を講じてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、利用が少なく管理が行き届いていない公園の再編や廃止をする考えの有無、池島航路と高島航路の今後の方向性、老朽危険空き家対策として危険度判定の基準を緩和して崩壊前に対応できる範囲を広げる考えの有無、公共工事を行う可能性が高い土砂災害特別警戒区域などを優先して地籍調査を実施する考え、市外業者に発注している長崎駅周辺デザインなどの高度な

業務を市内業者が受注できるように地場業者を育成する考えなどについて慎重に審査した結果、異議なく本決算を認定しました。

土木費において、利用が少なく管理が行き届いていない公園の再編や廃止をする考えの有無、池島航路と高島航路の今後の方向性、老朽危険空き家対策として危険度判定の基準を緩和して崩壊前に対応できる範囲を広げる考えの有無、公共工事を行う可能性が高い土砂災害特別警戒区域などを優先して地籍調査を実施する考え、市外業者に発注している長崎駅周辺デザインなどの高度な業務を市内業者が受注できるように地場業者を育成する考えなどについて慎重に審査した結果、異議なく本決算を認定しました。

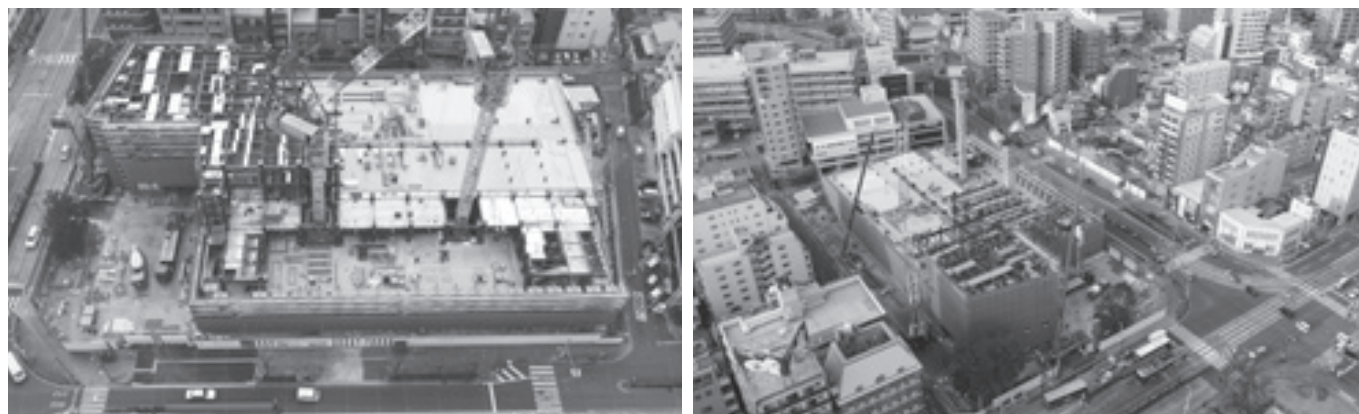


▲長崎駅の東口駅前完成イメージ ※多目的広場完成時のイメージで今後変更になる可能性があります。

11月定例会の議決結果(予算・条例など)

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第166号	令和2年度長崎市一般会計補正予算(第13号)	所管の各常任委員会	原案可決
第167号	令和2年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育厚生	〃
第168号	令和2年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算(第3号)	建設水道	〃
第169号	令和2年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育厚生	〃
第170号	長崎市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務	〃
第171号	長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第172号	長崎市立保育所条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第173号	長崎市市民センター条例の一部を改正する条例	総務	〃
第174号	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第175号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	総務	〃
第176～186号	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市永井隆記念館ほか10件)	所管の各常任委員会	〃
第187号	土地の減額貸付けについて(中園町)	環境経済	〃
第188号	市道路線の認定について(認定3件)	建設水道	〃
第189号	工事の請負契約の締結について(市道江平浜平線トンネル新設工事)	建設水道	〃
第190～196号	工事の請負契約の一部変更について(長崎市新庁舎建設建築工事 ^{*1} ほか6件)	所管の各常任委員会	〃
第197号	公有水面埋立てに関する意見について(琴海大平町)	建設水道	〃
第198～199号	財産の取得について(モバイルルーターほか1件)	教育厚生	〃
第200号	令和2年度長崎市一般会計補正予算(第14号)	総務	〃
第201号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務	〃
第202号	令和2年度長崎市一般会計補正予算(第15号)	建設水道	〃

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。



※1 上空から撮影した新市庁舎の工事現場

11月定例会の常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

GO T O自治会応援事業費など、令和2年度一般会計補正予算(第13号)
(総務委員会付託分)を可決

総務費において、自治会活動に係るマスクや消毒液等の感染症対策経費を補助するためのGO T O自治会応援事業費が計上されました。

委員会では、補助金交付決定前に購入した備品等を特例として補助対象にする考えや、補助対象を市内店舗での購入分に限定している点について、既に購入した分は市外店舗での購入分も対象とする考えについて質しました。理事者からは、委員会からの指摘を受け、本事業が新型コロナウイルスという異例の事態に対応するものであるため、交付決定前に購入した経費は令和2年4月1日まで遡って補助対象としたい、また、交付決定前の購入分は、領収証等がある場合、市外店舗での購入分も補助対象にしたいとの答弁がなされました。

そのほか、補助金の交付決定前と後で補助対象が異なることから、混乱を生じさせないための周知方法について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、マイナン

バー制度に係る費用については認められないなどの反対意見が出された一方、GO T O自治会応援事業費については、補助金の交付申請について手続の簡素化を図ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会

長崎市民会館の指定管理者を決定

第186号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、長崎市民会館の管理を行わせるため、令和3年度から令和7年度までの指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、応募団体が1者しかいなかったことについて、多くの団体が応募しやすくするための市の取組状況、管理体制における正規職員との配置予定数と非正規職員の待遇、社会教育に関する市の方針と指定管理者が実施する事業との整合を図るための方策、指定管理者制度を導入したことによる経費削減効果について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、市民会館については、社会教育施設として

公的な責任を果たすべきであることから認められないなどの反対意見が出されましたが、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

環境経済委員会

経済成長戦略策定費など、令和2年度一般会計補正予算(第13号)(環境経済委員会付託分)を可決

商工費において、長崎地域の社会経済の現状を把握した上で将来予測等の基礎調査を行い、基礎調査をもとに経済成長戦略を策定するための経済成長戦略策定費が計上されました。

委員会では、策定に当たって、様々な関係団体の声を聞きながら内容の充実を図っていく考えの有無について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、新型コロナウイルス感染症が拡大してから初めて迎える冬場であり、今後、自粛や休業も考えられることから、長崎市の経済が少しでも落ち込まないよう、臨機応変に即効性のある予算執行を常に考え、市民が今の苦しい時を乗り切っていこうという意欲が出るように努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

建設水道委員会

長崎市茂里町駐車場の指定管理者を決定

第178号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、長崎市茂里町駐車場の管理を行わせるため、令和3年度から令和6年度までの指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、長崎市障害福祉センターが隣接していることから、障害者用駐車場の台数を柔軟に確保する考えの有無、申請があった2者のうち市営駐車場の指定管理者の実績がない1者が失格基準に該当したこと

から、失格した事業者への事前説明の状況について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



- 7月2日 ○副議長をはじめ原援協の委員が、原子爆弾被爆者援護対策について関係省庁や国会議員に要望活動を実施（～3日）
- 7月15日 ⑤新型コロナウイルス感染症対策など長崎市政に関する要望書を、市長・議長の連名で県知事と県議会議長に提出
- 7月27日 ○7月臨時会開会
○総額12億9,830万円の補正予算（第9号）を可決
（豪雨による災害復旧費等）
【市長提出議案6件について、それぞれ審議決定】
- 9月1日 ○9月定例会開会（～11日）
- 9月9日 ○総額54億3,655万2千円の補正予算（第10号）を可決
（新型コロナ緊急経済対策：お得に泊まって長崎市応援キャンペーンの増額、超高速インターネット環境整備等）
○総額2億7,274万7千円の補正予算（第11号）を可決
（新型コロナ緊急経済対策：子育て応援特別給付金）
- 9月11日 ⑥選挙により、第57代長崎市議会議長に井上重久議員を選出
○長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出
井上重久議員、岩永福子議員
【9月定例会では、市長提出議案43件、議員提出議案の意見書1件について、それぞれ審議決定】
- 10月12日 ○令和元年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査
教育厚生委員会（10月12日～14日）
環境経済委員会、建設水道委員会（10月12日・13日）
総務委員会（10月15日・16日）
- 10月26日 ⑦核兵器禁止条約の発効に向けたカウントダウン点灯式を開催
- 11月2日 ○11月臨時会開会
○核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を可決（P2）
○総額11億9,491万3千円の補正予算（第12号）の専決処分を承認
（豪雨による災害復旧費等）
【市長提出議案6件、議員提出議案の意見書1件について、それぞれ審議決定】
- 11月24日 ○11月定例会開会（～12月11日）
○令和元年度長崎市一般会計歳入歳出決算など15件の決算議案についてそれぞれ認定
- 11月30日 ⑧環境経済委員会が、令和3年11月開業に向けて建設中の「出島メッセ長崎」を現地視察
- 12月4日 ○総額62億7,489万1千円の補正予算（第13号）を可決
（新型コロナ緊急経済対策：Go To 自治会応援事業等）
○総額▲3億6,295万8千円の補正予算（第14号）を可決
（職員等給与費の減額等）
- 12月11日 ○補正予算（第15号）を可決（恐竜博物館前広場整備工事に係る繰越明許費）
【11月定例会では、市長提出議案40件、議員提出議案の意見書1件について、それぞれ審議決定】



正副議長から市長へ
要望書提出の様子



県知事へ要望書提出の様子



井上議長の就任挨拶



核兵器禁止条約の発効に向けた
カウントダウン点灯式



出島メッセ長崎の現地視察の様子

令和2年の長崎市議会



① ユネスコ本部があるパリにおいて、長崎の魅力をもPR



① 令和元年11月に来崎されたローマ教皇に謝意を表す佐藤議長



② 長崎稲佐山スロープカーのオープニングセレモニー



② 長崎稲佐山スロープカー



③ 向山副議長の就任挨拶

1月19日

① 世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の登録1周年記念PR活動及びローマ教皇謁見等のため、議長が副市長とともにパリ、バチカン市国を訪問（～24日）

1月31日

② 稲佐山中腹駐車場と山頂展望台を結ぶ「長崎稲佐山スロープカー」の運行開始

2月21日

○ 2月定例会開会（～3月13日）
○ 交通対策特別委員会、周辺地区まちづくり対策特別委員会、防災対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告
○ 常任委員会、議会運営委員会の委員を選任

3月6日

○ 長崎市における新型コロナウイルス感染症対策について、全員協議会を開催

3月13日

○ 総額2,260億1,000万円の令和2年度長崎市一般会計当初予算を可決
○ 総額▲10億8,260万円の令和2年度長崎市一般会計補正予算（第1号）を可決 ※以下「総額〇円の補正予算（第〇号）」と記載
○ 総額1億円の補正予算（第2号）を可決
○ 長崎市総合計画策定条例を可決
③ 選挙により、第63代長崎市議会副議長に向山宗子議員を選出
○ 長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会、観光客誘致対策特別委員会、人口減少対策特別委員会を設置
〔2月定例会では、市長提出議案77件について、それぞれ審議決定〕

4月14日

○ 長崎市議会新型コロナウイルス感染症対策会議を設置

4月24日

④ 新型コロナウイルス感染症対策に係る市議会各会派からの要望等を取りまとめて市長に提出

5月13日

○ 5月臨時会開会
○ 総額15億4,720万5千円の補正予算（第3号）の専決処分を承認（新型コロナ緊急経済対策：事業持続化支援金等）
○ 総額422億336万4千円の補正予算（第4号）の専決処分を承認（新型コロナ緊急経済対策：特別定額給付金等）
○ 総額20億5,683万2千円の補正予算（第5号）を可決（新型コロナ緊急経済対策：事業持続化支援金等）
〔市長提出議案13件について、それぞれ審議決定〕

6月5日

○ 6月定例会開会（～17日）
○ 総額5億637万6千円の補正予算（第6号）を可決（新型コロナ緊急経済対策：プレミアム商品券、お得に泊まって長崎市応援キャンペーン等）

6月15日

○ 総額27億981万7千円の補正予算（第7号）を可決（新型コロナ緊急経済対策：WELCOME TO NAGASAKIキャンペーン、学習者用コンピュータ整備等）

6月17日

○ 総額5億9,918万1千円の補正予算（第8号）を可決（新型コロナ緊急経済対策：ひとり親世帯臨時特別給付金）
〔6月定例会では、市長提出議案40件について、それぞれ審議決定〕

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▼固定資産評価審査委員会の委員

有馬 一郎 氏(新任)
前田 利孝 氏(再任)
宮崎 洋平 氏(再任)

議員提出議案

次の意見書を全会一致で可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。

▼放課後児童支援員の資格に関する意見書
※意見書の内容については、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

請願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

▼放課後児童支援員の資格に関する請願
(教育厚生委員会／採択)

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼環境経済委員会

▼養生所／(長崎) 医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情
XVIII及び長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情区

建設水道委員会

▼一般国道324号「(仮称)茂木バイパス」の早期事業着手及び県道野母崎宿線(千々々飯香浦)の整備に関連する地籍調査の促進



長崎市議会事務局
キャラクター
「バテイさん」

長崎市議会 事務局 Facebook



議会の動きを
発信しています。
平日は毎日更新中!

バテイさんは、長崎市議会議場の議員席が全国的にもめずらしい馬蹄形(ばていけい)であることをヒントに事務局職員がデザインしたキャラクターです。(馬蹄形…馬のひづめの形という意味)
「教えて!バテイさん〜3分でわかる議会のしくみ〜」をはじめ、議会の動きをわかりやすく発信しています。ぜひご覧ください。

2月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/21	22 本会議 (招集日)	23 (天皇誕生日)	24 休会 (議案研究)	25 休会 (議案研究)	26 本会議 (一般質問)	27
28	3/1 休会 (市立高校卒業式)	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 常任委員会	6
7	8 常任委員会	9 常任委員会	10 常任委員会	11 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 常任委員会	16 休会 (議事整理)	17 本会議 (委員長報告等)	18	19	20

※日程は変更となる場合があります。